

キーワード

避難所、高齢者、障害者、健康格差、ソーシャル・キャピタル、社会経済状況

shelter, older people, people with disabilities, health inequality, Social capital, Socioeconomic status

研究内容

[1] 高齢者・障害者の避難に関する研究

- ・災害時に高齢者・障害者（要配慮者）は家族以外の人と同じ場所にいることが困難等の理由から避難所に行かず、危険な家屋であっても在宅避難しているという課題が報告されている [6]。
- ・福祉避難所の設置・運営に関わった自治体にインタビュー調査を行い、要配慮者のニーズに合った避難に必要な要素に関し、情報収集を行った。
- ・福祉避難所を利用した人は少数、福祉避難所の備品・設備が不十分、一般避難所の福祉スペース活用について確認した。今後、福祉避難所および一般避難所の福祉スペースのあり方の検討が必要である。介護者、物資・医薬品等が適切に配置できるような仕組づくりも求められている。
- ・今後、高齢者数増加に伴い、発災時に高齢者の在宅避難者が増加することが想定される。要配慮者における在宅避難者がどのような人たちなのか、課題は何かなど、在宅避難者に関する実態を明らかにする必要がある。実態をタイムリーに効率よく情報収集する仕組および訪問介護の早期復旧等の在宅避難者支援の仕組を確立する必要がある。
- ・地域住民と自治体の協働による個別避難計画を作成していく重要性が示された。行政、医療機関、介護施設、近隣住民、本人、家族・介護者の役割は明確になっているか、在宅避難者の対応も含め、発災時に機能する計画となっているかなどの検証が必要である。

[2] 高齢者の大規模データを用いた災害疫学研究

- ・ソーシャル・キャピタル（SC：人とのつながり）が防災対策実施を促す可能性が示されている。
- ・高齢者、社会経済状況（教育年数、所得等）が低い個人や地域は、災害に対する脆弱性が高いことが報告されている。
- ・「仙台防災枠組 2015-2030」には発災時に高齢者の安全確保・健康への悪影響を最小限にすることの重要性が示されている。
- ・日本の高齢者の大規模データを用い、個人・地域レベルの SC および社会経済状況が、個人の防災対策とどのように関連するかを定量的に検証している。
- ・高齢者の中でも特に災害リスクが高い人が多い地域が明らかになる。
- ・地域レベルの SC や社会経済状況が低いにもかかわらず、個人の防災対策が良好な市町村等を特定

し、現地調査を行い、今後の対応指針を開発していく。

[3] 災害情報オープンデータ確立に資する研究

- ・災害復興期に政策決定や被災者の健康状態等のモニタリングに利活用できる災害情報オープンデータの確立が求められている。
- ・国内外の災害情報オープンデータを利活用し、災害の被害状況（家屋被害・転居、経済状況の悪化等）に関わらずヘルスアウトカム（主観的健康感、生活習慣病、うつ等）が良好に保たれる要因、被災地域と非被災地域を比較した地域単位の特徴などについて検証している。
- ・災害情報オープンデータの利活用経験を踏まえ、既存の災害オープンデータの改善点・課題等を整理する。日本の災害復興期に政策決定や被災者のモニタリングに利活用できる災害オープンデータの整備方法を提言していく。エビデンスに基づいた防災分野・保健医療福祉分野の連携強化を推進できる。

最近の業績

- [1] Asano, Y., Takasugi, T., et al., 2024, "Association between social support and ambulance use among older people in Japan: an empirical cross-sectional study," *BMC Emergency Medicine* 24:37.
- [2] Tamura, M., Takasugi, T., et al., 2023, "Family pharmacy and medication adherence among older adults in Japan: A cross-sectional study of JAGES 2019," *The journals of gerontology: Series B*, 78(12):2122-2130.
- [3] Takasugi, T., Tsuji, T., et al., 2021, "Community-level educational attainment and dementia: a 6-year longitudinal multilevel study in Japan," *BMC Geriatrics*, 21(1).
- [4] Takasugi, T., Tsuji, T., et al., 2019, "Socioeconomic status and dementia onset among older Japanese: a six-year prospective cohort study from the Japan Gerontological Evaluation Study," *Int J Geriatr Psychiatry*, 34:1642-50.
- [5] 大塚理加・永松伸吾・尾島俊之・宮國康弘・高杉友・松川杏寧・島崎敢・池田真幸・李泰榮・近藤克則, 2022, 「地域高齢者の災害準備の現状と課題:JAGES2019 による検討」『地域安全学会論文集』41:73-81.
- [6] 高杉友・梅山吾郎・島崎敢・横山由香里・原岡智子・池田真幸・岡田栄作・尾島俊之, 2020 「熊本地震における要配慮者に対する保健医療・福祉分野の災害対応に関する課題と対策:質的研究を通して」『保健医療科学』69(3):296-305.

■ 科学研究費 若手研究 代表 (2024-27年度 360万円)、研究活動スタート支援 代表 (2021-23年度 240万円)

■ 厚生労働科学研究費 分担 (2021-22年度 170万円)

■ 研究助成金 日本災害医学会学会主導研究 代表 (2023-25年 27万円)